

2019年4月1日

あおぞら投信株式会社

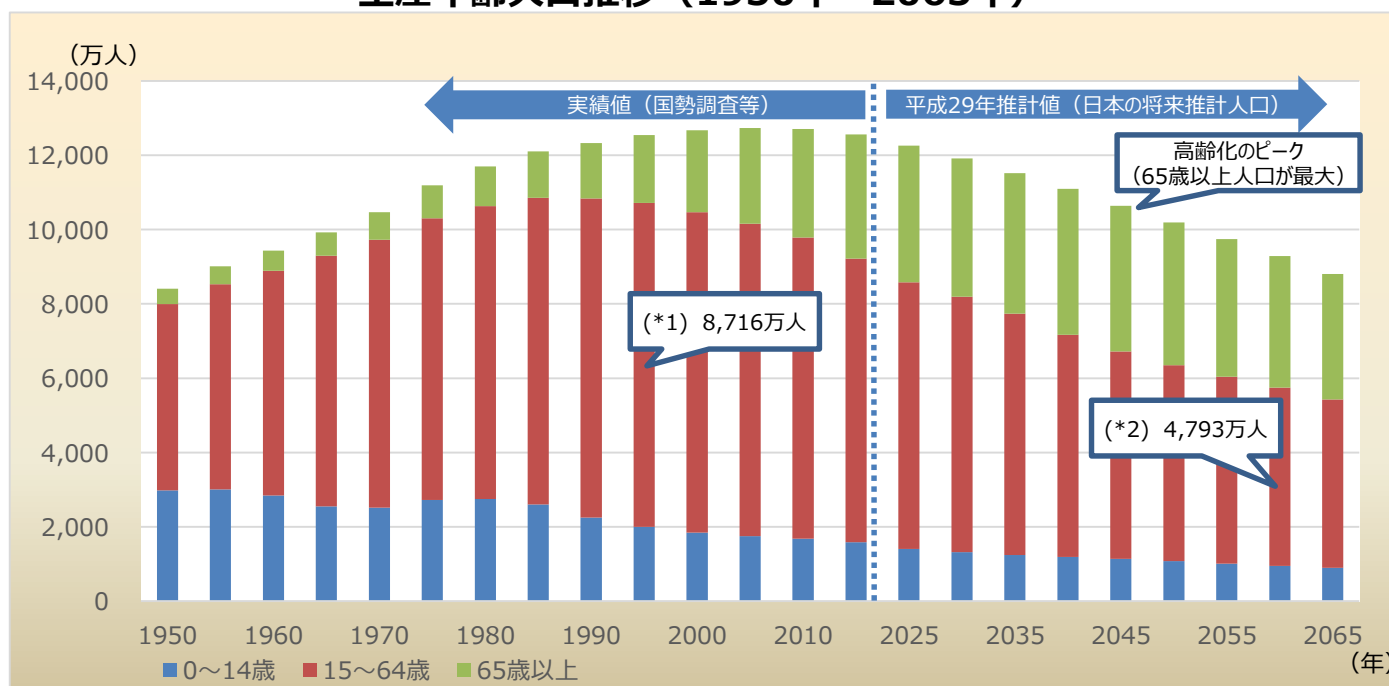
## 「上を見て 働かされるは 誰のため 後立つ道は 自ら選ぶや」

日本の生産年齢人口(15歳以上65歳未満)は、1995年(平成7年)に8,716万人\*1というピークをつけました。その後は減少を続けており、既に現在8,000万人を下回り、やがて2060年には4,793万人\*2まで減少すると予想されています。本日より施行された『働き方改革関連法』については、不当な長時間労働や労働者の権利である休暇の取得といった目的もありますが、大きな意味では「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」があるため「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」に対応し、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、「就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ること」が目的です。老若男女の多様な人材を生かし、将来の展望を持てるようにすることを目指しているのです。

生産年齢人口の減少は、直接的には労働力減少となり、それが技術的な進歩の抑制や社会保障制度の崩壊といったことに繋がるのが問題です。従って、働き方改革関連法により、さまざまな理由によって就業機会を失っている人に雇用機会が与えられ、人材不足を補うことが期待されます。あるいは、これまでと異なり、時間や場所にとらわれず柔軟な働き方を可能にし、ビジネスのスピードを落とさずに高いパフォーマンスを発揮することができる、といったことも考えられます。私が考える“働き方改革”とは、働く人が自らの働き方を選び、組織の中では、その責任をどのように果たすのかを明確にすること、すなわち生産性の向上こそが肝であると考えます。働くとは誰かのために為すことであり、そのための自分をもっとも活かす働き方を自らが見出し、必要な休みを取得し、また懸命に働くことなのだと思えるのです。

柳谷俊郎

### 生産年齢人口推移 (1950年～2065年)



出所:総務省統計局「人口推計」「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口、平成29年推計」の中位推計値および各種報道を基にあおぞら投信が作成。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号:あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2771号

加入協会:一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>